

◎基本情報

年度	2018	会計コード	10	一般会計	事業コード	24286	
事業名	行政評価制度推進費						
評価担当課	所属名	総務局行政部改革推進室推進課					
	課長名	満保	担当者名	岩淵・須藤	電話番号	011-211-2061	
施策名	主	2-1地域で共生する環境づくり					
	副						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					
	取組内容(何をやる)	札幌市が行う様々な取組を、市民にとってより良くより効果的なものにするために、毎年度、全事業と施策を対象に行政評価(「内部評価」と「外部評価」)を実施し、評価結果を市民向けに公表している。「内部評価」では、各事業所管部局による自己評価を実施する。「外部評価」では、行政評価委員会を運営し、また、行政評価委員会の評価に市民目線・市民感覚を取り入れるために、ワークショップを実施している。					
	目的(何をどうするために)	長期	・札幌市が実施する様々な取組を、市民にとってより良く、より効果的なものにするため。 ・市の取組に対する評価の客観性、透明性を確保するため。				
		短期	・札幌市の実施する施策事業の改善・見直しを促すため。 ・評価への市民参加の機会を確保するため。				
実施結果	行政評価委員会では、3施策15事業を対象に評価を実施。7項目の改善・見直しに向けた提言を受けた。市民参加の取組では、「市民・企業によるCO2削減の取組の推進」をテーマに市民ワークショップを実施し、若年層の参加を促すため、大学機関等と連携を図り、学生に参加いただいた。(総参加者数:31名)						
事業実施における工夫点	行政評価に市民目線・市民感覚を取り入れるため、市民参加の取組(ワークショップ)を実施している。						
対象者	各事業を担当する市職員、ワークショップの参加市民			開始	2005 年度	終了	年度
関連法令・条例・要綱等	自治基本条例(第19条)、付属機関設置条例、行政評価委員会規則、行政評価実施要綱						
他都市の状況	政令市をはじめ、多くの自治体で行政評価制度を導入している。 また、外部評価については、本市含め20政令市中5市が実施している(令和元年度現在:札幌市、さいたま市、川崎市、京都市、福岡市)。						

◎事業費

(単位:千円)

	H29年度決算	H30年度予算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費	2,157	2,930	2,240	3,097	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費	7,200	7,100	7,100	7,200	
計(事業費+人件費)	9,357	10,030	9,340	10,297	
事業費の内訳	H30年決算	○市民参加ワークショップに関する費用 1,752千円 ・ワークショップ運営委託費(1,625千円(うち参加市民への謝礼125千円))・その他(127千円) ○行政評価委員会に関する費用 488千円 ・委員への謝礼(338千円)・委員会会議録作成委託費(150千円)			
	R1年予算	○市民参加ワークショップに関する費用 2,221千円 ・ワークショップ運営委託費(2,022千円(うち参加市民への謝礼240千円))・その他(199千円) ○行政評価委員会に関する費用 876千円 ・委員への謝礼(500千円)・委員会会議録作成委託費(343千円)・その他33千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	行政評価委員会による提言数		
		H29年度実績	H30年度予定	H30年度実績	R1年度予定
		9	16	7	10
活動指標2		指標名	市民参加の取組の参加者数		
		H29年度実績	H30年度予定	H30年度実績	R1年度予定
		45人	48人	31人	37人
成果指標1		指標名	行政評価の検証結果をその後の取組に活用した職員の割合		
		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
		28%	50%	88%	60%
成果指標2		指標名	市民参加の取組で「満足」「やや満足」と回答した参加者の割合		
		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
		81%	80%	77%	80%
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	<p>○行政評価の検証結果を、その後の取組に活用した職員の割合は88%であった。 ○行政評価委員会:3施策15事業を対象に7項目の見直し・改善の提言を行った。提言に基づき、各事業部局で検討・改善の取組を進めていく。 ○市民参加ワークショップ:31名の市民が参加し、市の取組を学んだうえで、市の今後の取組に対する提言を行った。</p>			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	<p>○調査作成対象事業数:前年度同様、内部官理事務・法定経費・指定官理事務を評価調査書の作成対象外とした。加えて、より効果的な評価の実施に向け、評価調査書作成対象事業を事業費10,000千円以上の事業及び前年度の評価結果がB・C評価のものとした。(調査作成対象事業数:635事業) ○市民参加の取組(ワークショップ)の参加者数:幅広い年代、居住区の参加者の様々な意見を聴取するために、最大48人(6グループ、1グループあたり8名程度)の規模が適切である。</p>			
事業の実手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	<p>○行政評価委員会による評価:評価の客観性、信頼性を確保するため、また行政外部の専門家としての視点も交えながら評価を行うため、大学教授や弁護士等の有識者で構成される現在の行政評価委員会による外部評価が適切である。 ○市民参加ワークショップの運営:専門性のある業者に委託しており、実施主体は適切である。</p>			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	<p>職員:行政評価に関するアンケート結果を見ても、行政評価制度の改善を求める声などがあることから、満足度が高いとは言い難い。 ワークショップに参加した市民:ワークショップの参加満足度は、「満足」「やや満足」を合わせて、77%であったことから、比較的良好であると言える。</p>			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	「行政評価の検証結果をその後の取組に活用した職員の割合」が上昇したが、引き続き結果に結び付くよう、職員の意識の啓発などにも取り組んでいきたい。				
前回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容	特になし	見直し効果額(前年度)	0千円		
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業				
評価の理由	・評価の検証結果の活用した職員の割合が上昇しているため。 ・ワークショップの参加者の満足度が比較的良好であるため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 自己評価の実施について、より効果的・効率的な事業の見直しや、検証結果を活用できるよう、評価の仕組みや評価調査の見直しについて検討を進める。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他	事業内容の検証、見直し結果を踏まえて、適切な予算措置を行う。	見直し効果額	0千円

事業評価調書

◎基本情報

年度	2018	会計コード	10	一般会計	事業コード	20058
事業名	広報誌等発行費					
評価担当課	所属名	総務局広報部広報課				
	課長名	沼田	担当者名	村田	電話番号	211-2036
施策名	主	2-3歩いて暮らせるまちづくり				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					
事業内容	取組内容 (何を する)	◆「広報さっぽろ」の編集・発行: 毎月1回発行。全市版(22ページ)は広報課が、区版(6ページ)は各区広聴係が編集し、印刷会社で印刷・製本している。配布は、町内会やマンション管理組合に依頼し、全世帯に配布。町内会が配布困難な場合は業者委託による配布。また障がい者就労支援の一環として、障がい者施設にも配布を一部委託。				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	市政の重要な施策や課題について市民へ情報提供し、政策形成過程での市民参加を実現するため。			
		短期	市民生活に必要な情報を周知し、各種制度への理解や事業への市民参加を促進するため。			
	実施結果	「広報さっぽろ」と市が行っているイベント情報等をまとめた別冊子をそれぞれ毎月1回(年間12回)定期発行した。なお、「広報さっぽろ」は平成30年5月号から、お知らせ欄からイベント情報を削減する一方、市の取り組みや課題を伝える特集・企画記事をより充実させ、全ページをカラーにする等の魅力アップを図るリニューアルを行った。(ページ数は44ページから32ページへ変更)				
事業実施における工夫点	広報誌面に市民目線・市民感覚を取り入れるために、市民参加の取組(広報モニター、広報クイズ・プレゼントへの感想)を実施し、その意見を踏まえて企画・編集を行っている。					
対象者	市民	開始	年度	終了	年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市広報誌発行規則、札幌市自治基本条例					
他都市の状況	広報誌等は、判型やページ数は異なるが他政令市においても発行されている。					

◎事業費

(単位: 千円)

	H29年度決算	H30年度予算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費	510,871	569,353	487,029	579,441	
うち特定財源	0	95,080	100,583	101,514	
人工	5.3	5.3	5.3	5.3	
人件費	37,630	38,160	38,160	38,160	
計(事業費+人件費)	548,501	607,513	525,189	617,601	
事業費の内訳	H30年決算	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌1部あたりの発行経費(印刷・製本、配送・配布、レイアウト・表紙制作)32.38円 × 発行部数1,045千部/月 × 12月 = 406,127千円 ・簡易な冊子発行経費 21,676千円 ・その他事務費(職員手当等)59,226千円 ・事業費の特定財源(100,583千円)は広告収入 			
	R1年予算	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌1部あたりの発行経費(印刷・製本、配送・配布、レイアウト・表紙制作)43.60円 × 発行部数1,057千部/月 × 12月 = 553,008千円 ・簡易な冊子発行経費 19,706千円 ・その他事務費(職員手当等)6,727千円 ・事業費の特定財源(101,514千円)は広告収入 			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	「広報さっぽろ」発行部数		
		H29年度実績	H30年度予定	H30年度実績	R1年度予定
		1,035,692部/月	1,041,000部/月	1,045,195部/月	1,057,000部/月
活動指標2		指標名			
		H29年度実績	H30年度予定	H30年度実績	R1年度予定
成果指標1		指標名	広報誌を読んでいる(必ず読む、時々読む)市民の割合		
		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
		76.6%	80.0%	71.0%	80.0%
成果指標2		指標名			
		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	あらゆる世代の市民に親しまれ、読まれる広報誌を目指し、テーマの選定、デザイン、文章表現などを工夫している。5月号からは誌面をリニューアルし、イベント情報を削減する一方、特集や企画ページ数を拡大し、市民意識調査で要望が多かった分野をテーマに新企画を実施する等の充実を図った。その結果、閲読率はリニューアル前から引き続き7~8割の水準を維持している(30年度市民意識調査)。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	市が進めている取り組みや課題、市民生活に必要な情報を周知し、市政への参加を促すためには、必ず情報が行きわたる全戸配布が妥当である。			
事業の実手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	紙媒体で全世帯に配布することで、情報を自ら取りにいかなくても、市が進めている取組や市の課題などについて、ふとした時に手に取り見てもらい、じっくり考えてもらえるだけでなく、市政に興味がない方にも市政情報を提供することができるという点で適切と考えている。なお、情報の新鮮さが重要なお知らせ情報については、データ放送とスマートフォンアプリでタイムリーにより多くの情報を配信している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	広報誌面に市民目線・市民感覚を取り入れるために、市民参加の取組(市民意識調査、広報モニター、広報クイズ・プレゼントへの感想)を実施し、その結果を踏まえて企画・編集を行っている。また、広報モニターによる、わかりやすさ・文章量・レイアウトなどについての採点結果は5段階評価で平均4であり、誌面においては概ね現状で適当であると評価されている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	世帯数の増に伴い、発行部数が増加し、発行経費も増加することから、毎月印刷部数の精査を行い、経費増の抑制に努める。また、幅広い世代に読んでもらえるよう、引き続き魅力ある誌面の制作に取り組む。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容	平成30年5月号から、イベント情報を削減してページ数を減らし、印刷経費の縮減を図る一方、特集・企画記事を充実させるリニューアルを実施。			見直し効果額 (前年度)	137,176 千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業				
評価の理由	広報誌のリニューアルによるページ数の削減の効果により、印刷製本に係る費用を大幅に削減することができたが、引き続き発行経費の抑制と誌面の魅力アップに向けて、工夫・改善を維持すべきと考える。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 あらゆる世代の市民に親しまれ、読んでいただけることを目指し、誌面作りを行っていく。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 現在と同程度の予算の中で実施する。			見直し効果額

事業評価調書

◎基本情報

年度	2018	会計コード	10	一般会計	事業コード	20064
事業名	広報一般事務費					
評価担当課	所属名	総務局広報部広報課				
	課長名	沼田	担当者名	足助	電話番号	211-2036
施策名	主	2-3歩いて暮らせるまちづくり				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他				
	取組内容 (何を する)	各種媒体利用広報として次のことを行っている。 ①インターネットを利用した広報の調整及び札幌市HPトップページの管理、市長のページ、札幌市のあらまし、市民便利帳等の公開。 ②職員が地域に出向き、市政情報の提供と市民との直接対話を行う「出前講座」の総括。 ③ふれあいパンフレットコーナーにおける各種パンフレットの配布、並びにサップロスマイル市政PRコーナーや地下鉄駅全駅に設置している地下鉄駅掲示板における市政情報の発信。				
	目的 (何を どうす るため に)	長期	・市政情報を効果的に広報し、市民との情報共有を進めることで、市民と行政の信頼関係を築き、市民が主体となったまちづくりを進めていくため。			
	短期	・札幌市が行う様々な取組や、災害情報等の必要な情報を即時に市民へ広報するため。 ・札幌市の取組を直接市民に伝えるほか、市政に対する市民の意見を聴取するため。 ・市政情報や市内で行われるイベント等について、広く市民に周知するため。				
実施結果	・ホームページによる市政情報の発信を積極的に実施した。(トップページのアクセス数は10,312,122件) ・出前講座については、テーマごとの申し込み状況やアンケート結果などを踏まえ、市民の関心の高いテーマを選定し、11分野208のテーマで795回実施した。 ・パンフレットコーナーでは1,494件の配架を行った。					
事業実施における工夫点	ホームページにおいて、アクセス情報などを基に、より市民に分かりやすく利用しやすいページとなるよう、ページ内容・階層の見直し等を継続的に実施する等、より伝わる広報をとるための見直しを行っている。					
対象者	市民	開始	年度	終了	年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市自治基本条例					
他都市の状況	インターネット及び出前講座と同様の事業は、すべての政令指定都市で実施している。ふれあいパンフレットコーナー、市政展示コーナー、地下鉄駅掲示板については、各自自治体において機能・形態は異なるが、庁舎外に行政(観光)の情報提供コーナーを有している。					

◎事業費

(単位:千円)

		H29年度決算	H30年度予算	H30年度決算	R1年度予算
事業費		39,675	37,540	41,317	53,767
うち特定財源		4,634	4,384	5,101	6,677
人工		7.0	7.0	7.0	8.0
人件費		49,700	50,400	50,400	57,600
計(事業費+人件費)		89,375	87,940	91,717	111,367
事業費の内訳	H30年決算	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ運用等 10,599千円(トップページ1アクセスあたり1.03円×10,312千アクセス) ・市政PRコーナー等行政財産使用料 1,371千円 ・その他事務費(職員手当、消耗品・備品購入、非常勤職員報酬等、その他委託料等) 29,347千円 			
	R1年予算	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ運用等 15,114千円 ・市政PRコーナー等行政財産使用料 1,400千円 ・その他事務費(職員手当、消耗品・備品購入、非常勤職員報酬等、その他委託料等) 37,253千円 			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	ふれあいパンフレットコーナー配架数		
		H29年度実績	H30年度予定	H30年度実績	R1年度予定
		1,493	1,500	1,494	1,500
活動指標2		指標名	ふれあいインフォメーション掲示数		
		H29年度実績	H30年度予定	H30年度実績	R1年度予定
		146	140	140	140
成果指標1		指標名	市役所ホームページトップページアクセス数		
		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
		8,091,701	8,000,000	10,312,122	9,000,000
成果指標2		指標名	出前講座開催回数・参加者数		
		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
		765回・34,516人	800回・35,000人	795回・39,904人	800回・40,000人
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページは、トップページアクセス数が年間1,030万件にのぼり、市政情報を発信する媒体としての重要性が高まっており、より分かりやすく使いやすいページを目指して、アクセシビリティの向上などさらなる改善に努めていく必要がある。 ・出前講座は、実施回数、参加者共に増加しており、受講者アンケートでは市政への理解度・満足度も高評価が得られている。 ・ふれあいパンフレットコーナー等は、無料で利用可能な場所として、市民からのニーズが高い。 			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページについては、約7万ページに及ぶ大量のコンテンツの作成・管理に、多くの職員が携わり、なおかつ高い安定性が求められることを鑑みると、無償ないし安価なシステムではなく、あらかじめ自治体での運用を想定して作られた、高い機能と安定性をもつホームページ運用システムの導入が必要である。現在のシステム導入時には価格面も含めて、総合評価一般競争入札による厳正な選考を行っており、事業水準としては適切であると考えている。 			
事業の実手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページは、現在、閲覧者の環境にあわせてPC版、スマートフォン版を表示できるように対応している。 ・出前講座については、他に代替手法がないこと、ふれあいパンフレットコーナー等については、紙媒体の掲示スペースも必要であることから、適切である。 			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	<p>ホームページモニター調査では、情報量が多すぎという意見も寄せられたが、見やすく、分かりやすいという意見が多数を占めた。今後も引き続き、ユーザビリティやアクセシビリティに配慮したページ作成を心がけていく。</p> <p>出前講座では、参加者の98.5%が「参加して良かった」と回答し、96.3%が「また出前講座を利用したい」と回答しており、今後もさらなる満足度を得られるよう、市民の意見を反映し、適宜見直しを行っていく。</p>			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	<p>平成28年3月にホームページのアクセシビリティに対する指針であるJIS規格が改正公示され、同年4月1日には障害者差別解消法が施行されるなど、アクセシビリティへの取組が求められている。平成30年度には特に重要なページ及びアクセス数の多いページについて適合レベルAA準拠を達成。「年齢や障がいの有無を問わず誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページ」を目指しサイト全体がAA準拠となるようアクセシビリティの向上に努めていく。</p>				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業				
今年度取り組んだ見直し内容	ホームページにおいて、より市民に分かりやすく利用しやすいページとなるよう、ページ内容の見直し等を継続的に実施。	見直し効果額(前年度)	0	千円	
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業				
評価の理由	<p>今後もアクセシビリティへの対応を含め、市民に市政情報を効果的に伝えられるよう、また市民が簡便に情報を得ることが可能となるような改善をしていく必要がある。</p>				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 ホームページについては、アクセシビリティ向上に努めるなど、市民が利用しやすい環境を整える。また、出前講座については、アンケート結果等をもとに、より市民ニーズに合ったテーマを選定する。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他	現状の予算規模を維持しながら、より伝わる広報となるように各種の見直しに取り組んでいく。	見直し効果額	0

令和元年度札幌市行政評価

事業評価調書の見方

事業評価調書

◎ 基本情報

① 年度	会計コード	事業コード
② 事業名	所属名	事業名
③ 評価担当課	課長名	電話番号
④ 施策名	担当者名	
主	対象	対象外
副	対象	対象外
アクションプラン	対象	対象外
事業の性質	経常経費	臨時経費
	内部管理	法定経費
	指定管理費	指定管理費
実施形態	直営	一部委託
	一部委託	全額委託
	補助・助成	その他
取組内容 (何をやる)		
事業内容	長期	短期
目的 (何を どうす るため に)		
実施結果		
事業実施にお ける工夫点		
対象者	開始	終了
関連法令・各 例・要綱等		
他都市 の状況		

◎ 事業費 (単位: 千円)

事業費	H29年度決算	H30年度予算	H30年度決算	R1年度予算
うち特定財源				
人工				
人件費				
計(事業費十人件費)				
H30年決算				
事業費の内訳				
R1年予算				

- ① 年度
令和元年度の行政評価の対象となる事業は29年度の事業です。
- ② 事業名
予算の小事業名を記載しています。
- ③ 評価担当課
当該事業の評価の担当課名を記載しています。
- ④ 施策名
事業の上位目的に当たるまちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015における施策名を記載しています。
- ⑤ 事業の取組内容
平成30年度に実施した事業の取組内容を記載しています。
- ⑥ 事業の目的
長期・短期それぞれの観点から何をどうするために事業を実施しているかを記載しています。
- ⑦ 実施結果
平成30年度に当該事業でどのようなことを実施したのか、その内容や結果を記載しています。
- ⑧ 事業実施における工夫点
事業の実施にあたり、実施手法やサービス向上、コスト削減等の観点から、所期の目的を達成するために工夫した点を記載しています。
- ⑨ 対象者
どのような人、団体のために行っているかを記載しています。
- ⑩ 関連法令・条例・要綱等
当該事業を行うことが直接記載されている、または事業を行ううえで基準とすべき法令、条例、規則、要綱などがある場合、その名称を記載しています。
- ⑪ 他都市の状況
当該事業と同様の事業、または類似事業に関する、他政令市などの他自治体の動向を記載しています。
- ⑫ 事業費
29～30年度決算額、30～R1年度予算額、29～R1年度の人員(人工)・人件費を記載しています。人件費は、職員の平均給与×人員(人工)で計算しています。平均給与は下表のとおりです。

年度	H29	H30	R1
平均給与(千円)	7,100	7,100	7,200
- ⑬ 事業費の内訳
当該事業の内訳について、平成30年度決算、令和元年度予算それぞれについて主な項目を記載しています。

